

(3) 施設整備等勘定

貸借対照表
(令和8年3月31日)

資産の部

Ⅰ 流動資産

現金及び預金		2,971,232,833
有価証券		3,500,000,000
割賦売掛金		5,440,000
事業貸付金		28,590,000
貯蔵品		47,895
前払費用		3,308,931
未収収益		17,499,531
未収入金		41,533,376
前払金		4,541,270
その他の流動資産		489,882
貸倒引当金 (△)		△ 905,573

流動資産合計

6,571,778,145

Ⅱ 固定資産

1 有形固定資産

建物	7,399,046,574	
減価償却累計額	△ 4,670,695,319	2,728,351,255
構築物	116,860,494	
減価償却累計額	△ 113,900,711	2,959,783
工具器具備品	16,622,398	
減価償却累計額	△ 11,475,312	5,147,086
土地		2,563,772,481
建設仮勘定		4,231,700
有形固定資産合計		5,304,462,305

2 無形固定資産

その他		311,500
無形固定資産合計		311,500

3 投資その他の資産

投資有価証券		8,844,935,488
関係会社株式		7,391,954,417
破産更生債権等		5,946,818
敷金保証金		24,255,120
長期前払費用		2,704,611
前払年金費用		20,844,844
貸倒引当金 (△)		△ 5,600,746

投資その他の資産合計 16,285,040,552

固定資産合計

21,589,814,357

資産合計

28,161,592,502

負債の部

Ⅰ 流動負債

未払金		81,286,376
未払法人税等		1,931,004
前受金		61,735,656
預り金		2,093,211
引当金		
賞与引当金	11,666,277	11,666,277

流動負債合計

158,712,524

Ⅱ 固定負債

受入保証金		205,982,335
引当金		
退職給付引当金	202,082,854	202,082,854

固定負債合計

408,065,189

負債合計

566,777,713

貸借対照表
(令和8年3月31日)

純資産の部

Ⅰ 資本金

政府出資金

46,698,536,234

資本金合計

46,698,536,234

Ⅱ 資本剰余金

その他行政コスト累計額 (注)

△ 488,812,837

除売却差額相当累計額 (△) (注)

△ 488,812,837

資本剰余金合計

△ 488,812,837

Ⅲ 繰越欠損金

当期末処理損失

19,004,493,557

(うち当期総利益

31,566,863)

繰越欠損金合計

19,004,493,557

Ⅳ 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金

389,584,949

評価・換算差額等合計

389,584,949

純資産合計

27,594,814,789

負債純資産合計

28,161,592,502

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I	損益計算書上の費用		
	スタートアップ創出・成長支援業務費	881,966,030	
	一般管理費	103,858,504	
	臨時損失	2,408,251	
	法人税、住民税及び事業税	1,931,004	
	損益計算書上の費用合計		990,163,789
II	行政コスト		990,163,789

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

経常費用

スタートアップ創出・成長支援業務費

不動産賃貸事業原価	704,639,930	
役員給	1,096,853	
給与賞与諸手当	79,189,347	
法定福利費	15,173,822	
賞与引当金繰入額	8,367,564	
退職給付費用	△ 7,194,037	
その他スタートアップ創出・成長支援業務費	80,692,551	881,966,030

一般管理費

役員給	1,694,611	
給与賞与諸手当	25,611,622	
法定福利費	5,731,428	
賞与引当金繰入額	3,223,720	
退職給付費用	△ 2,551,457	
業務委託費・報酬費	17,753,597	
賃借料	20,290,342	
保守修繕費	8,720,246	
雑費	5,940,863	
その他一般管理費	17,443,532	103,858,504

経常費用合計

985,824,534

経常収益

貸付金利息収入		200,269
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	846,796	
不動産賃貸事業収入	926,162,516	927,009,312
資産運用収入		1,800,000
財務収益		
受取利息	3,233,410	
有価証券利息	62,902,541	66,135,951

雑益

5,509,074

経常収益合計

1,000,654,606

経常利益

14,830,072

臨時損失

固定資産除却損	2,408,251	
臨時損失合計		2,408,251

臨時利益

関係会社株式評価損戻入益	13,604,899	
貸倒引当金戻入益	7,471,147	
臨時利益合計		21,076,046

税引前当期純利益

33,497,867

法人税、住民税及び事業税

1,931,004

当期純利益

31,566,863

当期総利益

31,566,863

(施設整備等勘定)

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金(△)			Ⅳ 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期未処分利益又は当期未処理		利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	関係会社株式評価差額金	評価・換算差額等合計	
			減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)		損失(△)	うち当期総利益又は当期総損失(△)				
当期首残高	46,698,536,234	46,698,536,234	-	△ 488,812,837	△ 488,812,837	△ 19,036,060,420	-	△ 19,036,060,420	363,955,006	363,955,006	27,537,617,983
当期変動額											
Ⅰ 利益剰余金又は繰越欠損金の当期変動額											
当期純利益又は当期純損失(△)						31,566,863	31,566,863	31,566,863			31,566,863
Ⅱ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)									25,629,943	25,629,943	25,629,943
当期変動額合計	-	-	-	-	-	31,566,863	31,566,863	31,566,863	25,629,943	25,629,943	57,196,806
当期末残高	46,698,536,234	46,698,536,234	-	△ 488,812,837	△ 488,812,837	△ 19,004,493,557	31,566,863	△ 19,004,493,557	389,584,949	389,584,949	27,594,814,789

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 714,093,666
	人件費支出	△ 186,260,686
	消費税等納付額	△ 52,463,177
	その他の業務支出	△ 18,338,643
	事業貸付金等の回収による収入	4,080,000
	販売用不動産売却収入	113,313,290
	不動産賃貸料収入	945,610,719
	その他の業務収入	5,706,348
	小計	97,554,185
	利息及び配当金の受取額	57,246,013
	法人税等の支払額	△ 1,948,964
	業務活動によるキャッシュ・フロー	152,851,234
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 3,300,000,000
	有価証券の償還による収入	2,900,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 140,501,839
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,501,839
III	資金減少額	△ 387,650,605
IV	資金期首残高	3,358,883,438
V	資金期末残高	2,971,232,833

(単位：円)

I	当期未处理损失			19,004,493,557
	当期総利益		31,566,863	
	前期繰越欠損金	19,036,060,420		
II	次期繰越欠損金			19,004,493,557

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和7年9月29日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和8年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
構築物	7 年～20 年
工具器具備品	3 年～15 年

2. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金（前払年金費用）を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

（2）関係会社株式

出資先持分額による評価（移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）によっております。

（3）其他有価証券

市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 収益及び費用の計上基準

不動産関係事業に係る収益

不動産関係事業に係る収益は、主に賃貸施設事業に係る収益であり、顧客との賃貸借契約に基づき収益を認識しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 重要な会計上の見積り

該当ありません。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△488,812,837 円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	990,163,789 円
自己収入等	△1,021,730,652 円
法人税等及び国庫納付額	△1,931,004 円
機会費用	1,084,046,007 円

独立行政法人の業務運営に関して	1,050,548,140 円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他スタートアップ創出・成長支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	26,451,980 円
旅費交通費	1,350,018 円
業務委託費・報酬費	17,200,925 円
通信運搬費	259,909 円
賃借料	6,175,328 円
水道光熱費	112,153 円
租税公課	28,349,885 円
消耗品・備品費	153,293 円
雑 費	314,506 円
印刷製本費	324,554 円
合 計	80,692,551 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,468,850 円
福利厚生費	255,441 円
旅費交通費	2,031,430 円
通信運搬費	1,432,426 円
保険料	57,137 円
水道光熱費	713,160 円
租税公課	2,434,628 円
消耗品・備品費	4,351,043 円
研修活動費	455,547 円
諸謝金	1,153,948 円
印刷製本費	89,922 円
合 計	17,443,532 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,971,232,833 円
資金期末残高	2,971,232,833 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	379,887,721 円
勤務費用	5,880,301 円
利息費用	3,842,412 円
数理計算上の差異の当期発生額	△10,587,384 円
退職給付の支払額	△23,825,391 円
制度加入者からの拠出額	413,477 円
期末における退職給付債務	355,611,136 円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	172,748,756 円
期待運用収益	2,578,791 円
数理計算上の差異の当期発生額	6,614,162 円
事業主からの拠出額	2,749,234 円
退職給付の支払額	△10,731,294 円
制度加入者からの拠出額	413,477 円
期末における年金資産	174,373,126 円

（3）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	153,528,282 円
年金資産	△174,373,126 円
積立型制度の未積立退職給付債務	△20,844,844 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	202,082,854 円
小 計	181,238,010 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	181,238,010 円
退職給付引当金	202,082,854 円
前払年金費用	△20,844,844 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	181,238,010 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注）	5,880,301 円
利息費用	3,842,412 円
期待運用収益	△2,578,791 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△17,201,546 円
合 計	△10,057,624 円

（注）勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	41%
株 式	36%
保険資産	4%
その他	19%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	2.50%
確定給付企業年金制度	2.73%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、312,130 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整

備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する 5 機関のいずれかにより A 格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうち A 格未満が 2 分の 1 以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれも B B B 格未満若しくは B a a 格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金及び未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	12, 200, 000, 000	11, 955, 770, 000	△244, 230, 000

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	144, 935, 488
関係会社株式	7, 391, 954, 417

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	11,955,770,000	-	11,955,770,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設（インキュベーション施設）、産業集積活性化団地（産業用地）などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用 途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	4,823,234,286	27,546,302	4,850,780,588	7,942,354,000
産業用地	444,302,931	-	444,302,931	327,626,231
合 計	5,267,537,217	27,546,302	5,295,083,519	8,269,980,231

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注 2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

取得による増加	(5 箇所)	169,088,289 円
除却による減少	(5 箇所)	△2,408,251 円
減価償却による減少	(12 箇所)	△139,133,736 円

(注 3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき、当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和 8 年 3 月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用 途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	898,310,516	702,500,330	—
産業用地	27,852,000	2,139,600	—
合 計	926,162,516	704,639,930	—

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備 考
福岡新事業創出型事業施設 (クリエイションコア福岡)	賃貸用施設	建物、構築物、工具器具備品、土地	福岡県 筑紫野市	285,889,744 円	
和光新事業創出型事業施設 (和光理研インキュベーションプラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、工具器具備品	埼玉県 和光市	285,172,452 円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
福岡新事業創出型事業施設 (クリエイションコア福岡)	関係機関との調整を経て、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
和光新事業創出型事業施設 (和光理研インキュベーションプラザ)	同 上

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
福岡新事業創出型事業施設 (クリエイションコア福岡)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
和光新事業創出型事業施設 (和光理研インキュベーションプラザ)	同 上

2. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	備 考
福岡新事業創出型事業施設 (クリエイションコア福岡)	賃貸用施設	建物、構築物、工具器具備 品、土地	福岡県 筑紫野市	
和光新事業創出型事業施設 (和光理研インキュベーション プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、工具器具備 品	埼玉県 和光市	

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名 称	理 由
福岡新事業創出型事業施設 (クリエイションコア福岡)	新事業創出型事業施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(以下「基本方針」という。)における各独立行政法人について講ずるべき措置において、将来的には自治体等に施設及び事業を順次移管する方向で検討を開始することとされており、特に、入居率の低いインキュベーション施設については、将来的にも改善の見込みがない施設を廃止又は移管することとされておりました。 これを受け、令和 7 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。
和光新事業創出型事業施設 (和光理研インキュベーション プラザ)	同 上

(注) 上記資産については、使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

該当ありません。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	7,365,142,222	167,929,648	134,025,296	7,399,046,574	4,670,695,319	138,753,966	-	-	2,728,351,255	
	構築物	118,200,853	1,158,641	2,499,000	116,860,494	113,900,711	379,770	-	-	2,959,783	
	工具器具備品	16,622,398	-	-	16,622,398	11,475,312	1,471,585	-	-	5,147,086	
	計	7,499,965,473	169,088,289	136,524,296	7,532,529,466	4,796,071,342	140,605,321	-	-	2,736,458,124	
非償却資産	土地	2,563,772,481	-	-	2,563,772,481	-	-	-	-	2,563,772,481	
	建設仮勘定	31,256,150	4,231,700	31,256,150	4,231,700	-	-	-	-	4,231,700	
	計	2,595,028,631	4,231,700	31,256,150	2,568,004,181	-	-	-	-	2,568,004,181	
有形固定資産 合計	建物	7,365,142,222	167,929,648	134,025,296	7,399,046,574	4,670,695,319	138,753,966	-	-	2,728,351,255	
	構築物	118,200,853	1,158,641	2,499,000	116,860,494	113,900,711	379,770	-	-	2,959,783	
	工具器具備品	16,622,398	-	-	16,622,398	11,475,312	1,471,585	-	-	5,147,086	
	土地	2,563,772,481	-	-	2,563,772,481	-	-	-	-	2,563,772,481	
	建設仮勘定	31,256,150	4,231,700	31,256,150	4,231,700	-	-	-	-	4,231,700	
	計	10,094,994,104	173,319,989	167,780,446	10,100,533,647	4,796,071,342	140,605,321	-	-	5,304,462,305	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	935,900	-	-	935,900	935,900	-	-	-	-	
	計	935,900	-	-	935,900	935,900	-	-	-	-	
非償却資産	その他	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500	
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500	
	計	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	935,900	-	-	935,900	935,900	-	-	-	-	
	その他	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500	
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500	
	計	1,247,400	-	-	1,247,400	935,900	-	-	-	311,500	
投資その他の 資産	投資有価証券	9,044,935,488	3,300,000,000	3,500,000,000	8,844,935,488					8,844,935,488	(注1)
	関係会社株式	7,352,719,575	995,169,656	955,934,814	7,391,954,417					7,391,954,417	(注2)
	破産更生債権等	118,150,108	-	112,203,290	5,946,818					5,946,818	
	敷金保証金	24,255,120	-	-	24,255,120					24,255,120	
	長期前払費用	-	2,704,611	-	2,704,611					2,704,611	
	前払年金費用	5,680,836	15,164,008	-	20,844,844					20,844,844	
	貸倒引当金(△)	△8,124,036	-	△2,523,290	△5,600,746					△5,600,746	
	計	16,537,617,091	4,313,038,275	4,565,614,814	16,285,040,552					16,285,040,552	

(注1) 当期増加額は、主に余裕金の運用(3,300,000,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(3,500,000,000円)によるものであります。

(注2) 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(605,584,707円)及び関係会社株式評価差額金(389,584,949円)によるものであり、当期減少額は、前期関係会社株式評価差額金の振戻し(363,955,006円)及び関係会社株式評価損(591,979,808円)によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)							
種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	88,940	47,895	-	88,940	-	47,895	
計	88,940	47,895	-	88,940	-	47,895	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	い第862号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第283号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第284号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	金融債 合計	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第7回 三井住友海上火災保険株式会社社債(5年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第89回 東日本高速道路株式会社社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第93回 中日本高速道路株式会社社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第61回 西日本高速道路株式会社社債(5年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	社債 合計	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第152回 株式会社日本政策投資銀行社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第75回 日本学生支援債券(2年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第91回 株式会社日本政策金融公庫社債(5年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第90回 株式会社日本政策金融公庫社債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	財投機関債 合計	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	計	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	貸借対照表計上額合計			3,500,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	い第879号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い第880号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い第885号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い第889号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第307号 利付商工債(3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-	
	令和6年度第2回 島根県公募公債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	令和6年度第4回 京都市公募公債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	地方債 合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第24回 三井住友信託銀行株式会社社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第77回 株式会社ホンダファイナンス社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第96回 中日本高速道路株式会社社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第207回 オリックス株式会社社債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	社債 合計	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第197回 都市再生債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第346回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第80回 国際協力機構債券(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第98回 株式会社日本政策金融公庫社債(3年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第344回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	上記を含む財投機関債 合計	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	-	
	計	8,700,000,000	8,700,000,000	8,700,000,000	-	

区 分	銘 柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金
関係会社株式	＜産業高度化施設出資＞	3,284,584,108	3,085,696,435	3,085,696,435	6,891,708	217,112,564
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	658,994,792	658,994,792	-	58,994,792
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	324,948,593	324,948,593	567,496	-
	(株)浜名湖国際頭脳センター	334,386,709	191,466,072	191,466,072	1,319,102	-
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	382,255,761	382,255,761	-	69,536,093
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	479,468,551	479,468,551	-	67,129,124
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	621,452,555	621,452,555	-	21,452,555
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	427,110,111	427,110,111	5,005,110	-
	＜産業業務機能支援施設出資＞	4,309,765,168	4,306,257,982	4,306,257,982	6,713,191	172,472,385
	(株)アルカディア大村	558,569,335	557,840,720	557,840,720	477,395	-
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	547,165,866	547,165,866	-	31,699,455
	(株)南国オフィスパークセンター	474,961,635	483,028,506	483,028,506	-	8,066,871
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	619,505,076	619,505,076	-	75,145,719
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	572,966,730	572,966,730	-	15,573,159
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	564,045,191	564,045,191	3,662,709	-
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	630,822,784	630,822,784	-	41,987,181
	石巻産業創造(株)	504,010,452	330,883,109	330,883,109	2,573,087	-
	計	7,594,349,276	7,391,954,417	7,391,954,417	13,604,899	389,584,949

区 分	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額金
その他有価証券	＜産業高度化施設出資＞	144,935,488	-	144,935,488	-	-
	(株)ひたちなかテクノセンター	144,935,488	-	144,935,488	-	-
	計	144,935,488	-	144,935,488	-	-
貸借対照表計上額合計				16,236,889,905		

(注) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭和63年法律第32号)第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前(注) 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号)第40条第2項第2号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	6,800,000	-	1,360,000	-	5,440,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	32,670,000	-	4,080,000	-	28,590,000	
計	39,470,000	-	5,440,000	-	34,030,000	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,880,410	11,666,277	10,880,410	-	11,666,277	
計	10,880,410	11,666,277	10,880,410	-	11,666,277	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	118,753,290	△113,313,290	5,440,000	2,273,290	△2,273,290	-	
一般債権	6,800,000	△1,360,000	5,440,000	-	-	-	
破産更生債権等	111,953,290	△111,953,290	-	2,273,290	△2,273,290	-	
未収収益(割賦売掛金利息)	782	△157	625	-	-	-	
一般債権	782	△157	625	-	-	-	
事業貸付金	32,670,000	△4,080,000	28,590,000	5,811,857	△4,906,284	905,573	
貸倒懸念債権	32,670,000	△4,080,000	28,590,000	5,811,857	△4,906,284	905,573	
未収入金(賃料等)	6,240,027	14,645	6,254,672	5,892,319	△291,573	5,600,746	
一般債権	1,636	306,218	307,854	-	-	-	
貸倒懸念債権	41,573	△41,573	-	41,573	△41,573	-	
破産更生債権等	6,196,818	△250,000	5,946,818	5,850,746	△250,000	5,600,746	
計	157,664,099	△117,378,802	40,285,297	13,977,466	△7,471,147	6,506,319	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「Ⅰ 重要な会計方針」の「2.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	379,887,721	10,136,190	34,412,775	355,611,136	
退職一時金に係る債務	212,819,801	7,288,927	18,025,874	202,082,854	
確定給付企業年金等に係る債務	167,067,920	2,847,263	16,386,901	153,528,282	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	△17,201,546	△17,201,546	-	
年金資産	172,748,756	5,741,502	4,117,132	174,373,126	
退職給付引当金	207,138,965	△12,806,858	13,094,097	181,238,010	

(注)退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

15. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

16. セグメント情報

(単位:円)

	スタートアップ 創出・成長支援
I 行政コスト	
損益計算書上の費用合計	990,163,789
行政コスト	990,163,789
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,050,548,140
III 事業費用、事業収益及び事業損益	
事業費用	
業務費用	881,966,030
一般管理費	103,858,504
計	985,824,534
事業収益	
貸付金利息収入	200,269
不動産販売事業収入	846,796
不動産賃貸事業収入	926,162,516
資産運用収入	1,800,000
財務収益	66,135,951
雑益	5,509,074
計	1,000,654,606
事業損益	14,830,072
IV 臨時損益等	
臨時損失	
固定資産除却損	2,408,251
計	2,408,251
臨時利益	
関係会社株式評価損戻入益	13,604,899
貸倒引当金戻入益	7,471,147
計	21,076,046
税引前当期純利益	33,497,867
法人税等	1,931,004
当期純利益	31,566,863
当期総利益	31,566,863
V 総資産	
流動資産	
現金及び預金	2,971,232,833
有価証券	3,500,000,000
事業貸付金	28,590,000
前払金	4,541,270
その他流動資産	68,319,615
貸倒引当金(△)	△905,573
流動資産 計	6,571,778,145
固定資産	
有形固定資産	5,304,462,305
無形固定資産	311,500
投資その他の資産	
投資有価証券	8,844,935,488
関係会社株式	7,391,954,417
破産更生債権等	5,946,818
その他	47,804,575
貸倒引当金(△)	△5,600,746
固定資産 計	21,589,814,357
計	28,161,592,502

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の内容

スタートアップ創出・成長支援:新事業創出型賃貸施設の運営その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

17. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。